



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社イトヨーグヨー 上場取引所 東
コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,132	△9.7	108	△39.4	101	△42.7	101	△22.6
2023年3月期	3,467	18.2	179	190.9	176	202.3	131	△58.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	34.54	—	3.0	1.7	3.5
2023年3月期	44.67	—	4.0	3.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,090	3,384	55.6	1,150.98
2023年3月期	5,856	3,295	56.3	1,120.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,384百万円 2023年3月期 3,295百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△153	△127	84	674
2023年3月期	384	△289	203	871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	47	33.6	1.4
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	47	43.4	1.3
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		34.6	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	5.4	130	19.3	122	20.8	85	△13.0	28.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	3,568,000株	2023年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	627,603株	2023年3月期	627,903株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,940,323株	2023年3月期	2,936,903株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、2024年能登半島地震の経済に与える影響にも十分注意する必要があります。

このような状況のなかで、当社では当事業年度においては「原点は、小さくて強い会社。～ゆるぎない成長へ進取果敢に～」という原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、カーボンニュートラル社会の実現にも貢献しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

当社無電柱化製品におきましては、無電柱化の推進に関して施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、国土交通省が「無電柱化推進計画」を策定し、未だ多くの課題が残っているものの、無電柱化の推進に向けた着実な取組が行われており、「S.D. BOX」等の採用も増加しております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は2015年～2020年の5年間で約5倍に増え、2022年度には総販売台数が1,000基に達し、非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、「EE東北'23」、「ハイウェイテクノフェア2023」、「第3回脱炭素経営EXPO関西」及び「建設技術フェア2023in中部」に出展し、官公庁を始め、設計・施工会社、専門商社等の皆様から非常に高い評価を戴いております。

また、営業活動以外でも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は31億32百万円（前事業年度比9.7%減）、営業利益は1億8百万円（同39.4%減）、経常利益は1億1百万円（同42.7%減）、当期純利益は1億1百万円（同22.6%減）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は18億65百万円（前事業年度比12.4%減）、セグメント利益は24百万円（同64.8%減）となりました。

当事業年度において、製商品デモンストレーションを各自治体・設計事務所を中心に実施し、当期間で全国218か所にて1,258名の方に参加して頂き、「ライン導水ブロックシリーズ」、「ヒュームセプター」の引き合いが順調に増加いたしました。また同デモで展示しております「ソーラー縁石システム」、「路面ソーラー」への関心も高く、今後の採用増加に向けて、様々なイベントでPRを継続して参りました。

また今年度よりIコマース事業室を設置し、販売網の拡大と取扱品目を増やすことを目的として活動を開始しております。新規取引先への勉強会や工場見学会を実施するなど、売上増加に向けた取り組みを強化して参りました。

当事業年度より全製商品についての価格改定を実施しておりますが、業界全体における資材高騰の影響で、発注予定案件の延期や見直しが発生し、予定していた出荷量が減少となり、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は11億50百万円（前事業年度比6.3%減）、セグメント利益は59百万円（同30.2%減）となりました。

中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注したこと、また、民間工事へ積極的な営業を展開し、受注拡大につながった一方で、前事業年度と比較して期首における仕掛工事案件が少なかったこと、資材価格の高騰や給湯器、制御機器、ポンプ関連機器などの納期の遅れなど供給面の影響を受けたことなどにより、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は1億15百万円(前事業年度比6.9%増)、セグメント利益は40百万円(同5.6%減)となりました。

売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画通りに推移致しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は28億33百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円増加しました。

完成工事未収入金の増加3億98百万円、現金及び預金の減少1億97百万円、受取手形の減少94百万円、売掛金の減少77百万円、商品及び製品の増加62百万円、電子記録債権の増加57百万円、未収還付法人税等の増加などによるその他流動資産の増加23百万円、原材料及び貯蔵品の増加10百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は32億57百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円増加しました。

投資有価証券の増加39百万円、保険積立金の増加などによる投資その他の資産その他の増加11百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は60億90百万円となり、前事業年度末に比べ2億34百万円増加しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は19億93百万円となり、前事業年度末に比べ2億34百万円増加しました。

支払手形の減少4億53百万円、電子記録債務の増加3億58百万円、工事未払金の増加2億3百万円、短期借入金の増加2億円、買掛金の減少21百万円、未払消費税等の減少などによるその他流動負債の減少21百万円、賞与引当金の減少17百万円、前受金の減少15百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は7億12百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少しました。

長期借入金の減少60百万円、繰延税金負債の減少37百万円、役員退職慰労引当金の増加12百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は27億6百万円となり、前事業年度末に比べ1億46百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は33億84百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円増加しました。

繰延利益剰余金の増加56百万円、その他有価証券評価差額金の増加34百万円が主な理由であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億53百万円（前年同期3億84百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加96百万円、減価償却費91百万円、税引前当期純利益81百万円、役員退職慰労引当金の増加12百万円、減損損失8百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加2億83百万円、棚卸資産の増加73百万円、法人税等の支払額43百万円、未払消費税等の減少21百万円、賞与引当金の減少17百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億27百万円（前年同期2億89百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、保険積立金の積立による支出11百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、84百万円（前年同期2億3百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額2億円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額による支出47百万円、リース債務の返済による支出7百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和6年度道路関係予算概要において掲げられている基本方針のとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「グリーントランスフォーメーションの推進による脱炭素社会の実現」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」に重点的に取り組み、道路施策を計画的に進められる方針とされています。

また、事業の実施に際しては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和5年度補正予算とあわせて、重点的かつ集中的に対策を講じることとされております。

これらを踏まえ、今後は、当社の関連する事業であります「国土強靱化に伴う安全安心の確保」、そして「カーボンニュートラルを目指す国の方針に沿った環境製商品の開発」という大きな2つのテーマに挑戦してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、日本国内であることから日本基準を適用しております。今後につきましては国際財務報告基準（IFRS）に関する動向を注視し、適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,529	674,426
受取手形	316,622	221,710
電子記録債権	195,599	253,376
売掛金	404,365	326,641
完成工事未収入金	287,192	685,220
商品及び製品	498,819	561,556
原材料及び貯蔵品	58,873	69,712
前払費用	12,322	12,920
その他	4,217	27,723
流動資産合計	2,649,542	2,833,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,980,236	2,019,269
減価償却累計額	△1,212,370	△1,252,350
建物(純額)	767,865	766,919
構築物	263,808	276,008
減価償却累計額	△238,588	△242,649
構築物(純額)	25,219	33,358
機械及び装置	1,622,939	1,554,189
減価償却累計額	△1,591,566	△1,517,196
機械及び装置(純額)	31,372	36,992
車両運搬具	30,984	27,454
減価償却累計額	△27,854	△25,659
車両運搬具(純額)	3,129	1,794
工具、器具及び備品	465,495	462,762
減価償却累計額	△433,144	△432,092
工具、器具及び備品(純額)	32,350	30,670
土地	2,115,474	2,123,960
リース資産	53,883	53,883
減価償却累計額	△49,518	△50,976
リース資産(純額)	4,365	2,907
建設仮勘定	11,186	1,916
有形固定資産合計	2,990,964	2,998,519
無形固定資産		
ソフトウェア	782	1,826
電話加入権	824	824
リース資産	15,042	9,979
無形固定資産合計	16,649	12,630

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,047	127,053
破産更生債権等	36,327	36,327
長期前払費用	6,244	2,561
差入保証金	9,715	10,296
その他	94,854	106,624
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	198,862	246,535
固定資産合計	3,206,476	3,257,685
資産合計	5,856,019	6,090,972
負債の部		
流動負債		
支払手形	481,399	27,944
電子記録債務	—	358,586
買掛金	125,815	104,256
短期借入金	800,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	60,828	60,828
未払金	60,952	65,391
工事未払金	68,462	271,806
未払費用	9,321	9,058
未払法人税等	18,037	5,429
前受金	17,614	2,596
預り金	14,983	21,858
工事損失引当金	341	—
リース債務	7,469	7,074
賞与引当金	62,000	44,354
事業構造改善引当金	1,704	5,675
その他	30,288	8,896
流動負債合計	1,759,219	1,993,756
固定負債		
長期借入金	396,810	335,982
長期末払金	3,000	—
繰延税金負債	56,246	18,609
役員退職慰労引当金	59,343	71,354
退職給付引当金	152,073	158,038
リース債務	14,583	7,508
資産除去債務	83,074	82,796
その他	35,903	38,575
固定負債合計	801,035	712,866
負債合計	2,560,254	2,706,622

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	182,654	179,720
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	594,628	651,354
利益剰余金合計	2,758,683	2,812,474
自己株式	△253,940	△253,893
株主資本合計	3,253,818	3,307,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,946	76,694
評価・換算差額等合計	41,946	76,694
純資産合計	3,295,765	3,384,350
負債純資産合計	5,856,019	6,090,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,260,768	1,065,102
商品売上高	1,105,291	991,839
工事売上高	984,417	949,843
不動産売上高	108,233	115,725
ロイヤリティー収入	8,637	9,734
売上高合計	3,467,349	3,132,244
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	377,631	372,324
当期製品製造原価	900,873	798,908
合計	1,278,504	1,171,233
製品他勘定振替高	3,166	4,181
製品期末棚卸高	372,324	448,079
製品売上原価	903,013	718,972
商品売上原価		
商品期首棚卸高	103,461	126,494
当期商品仕入高	664,758	549,814
商品他勘定受入高	8,065	12,465
合計	776,286	688,775
商品他勘定振替高	305	388
商品期末棚卸高	126,494	113,476
商品売上原価	649,485	574,909
工事売上原価	801,669	783,983
不動産売上原価	44,044	45,794
売上原価合計	2,398,213	2,123,660
売上総利益	1,069,135	1,008,584
販売費及び一般管理費	889,251	899,611
営業利益	179,884	108,972
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,807	3,570
仕入割引	705	725
受取保険料	3,000	—
スクラップ売却益	1,132	811
不用品売却益	550	816
雑収入	4,551	2,643
営業外収益合計	13,748	8,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,226	5,442
租税公課	6,600	6,600
為替差損	2,501	2,154
支払手数料	3,078	2,322
営業外費用合計	17,407	16,519
経常利益	176,225	101,020
特別利益		
受取保険料	960	936
退職給付引当金戻入額	—	67
固定資産売却益	520	—
特別利益合計	1,481	1,003
特別損失		
固定資産除却損	240	1,134
保険解約損	—	242
減損損失	8,091	8,986
資産除去債務履行差額	—	251
事業構造改善引当金繰入額	1,704	5,675
事業構造改善費用	—	4,133
特別損失合計	10,036	20,424
税引前当期純利益	167,670	81,599
法人税、住民税及び事業税	68,407	21,778
法人税等調整額	△31,931	△41,733
法人税等合計	36,475	△19,954
当期純利益	131,195	101,553

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	185,616	1,920,000	492,314	2,659,330
当期変動額								
剰余金の配当							△31,841	△31,841
当期純利益							131,195	131,195
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,961		2,961	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△2,961		102,314	99,353
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	182,654	1,920,000	594,628	2,758,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△254,486	3,153,919	42,659	42,659	3,196,578
当期変動額					
剰余金の配当		△31,841			△31,841
当期純利益		131,195			131,195
自己株式の処分	546	546			546
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△712	△712	△712
当期変動額合計	546	99,899	△712	△712	99,186
当期末残高	△253,940	3,253,818	41,946	41,946	3,295,765

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	182,654	1,920,000	594,628	2,758,683
当期変動額								
剰余金の配当							△47,762	△47,762
当期純利益							101,553	101,553
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,934		2,934	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△2,934		56,725	53,790
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	179,720	1,920,000	651,354	2,812,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△253,940	3,253,818	41,946	41,946	3,295,765
当期変動額					
剰余金の配当		△47,762			△47,762
当期純利益		101,553			101,553
自己株式の処分	46	46			46
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			34,747	34,747	34,747
当期変動額合計	46	53,837	34,747	34,747	88,585
当期末残高	△253,893	3,307,656	76,694	76,694	3,384,350

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	167,670	81,599
減価償却費	80,221	91,316
減損損失	8,091	8,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	341	△341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,500	△17,646
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,704	3,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,741	5,964
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,625	12,011
受取利息及び受取配当金	△3,807	△3,571
支払利息	5,226	5,442
資産除去債務履行差額 (△は益)	—	251
固定資産売却損益 (△は益)	△520	—
固定資産除却損	240	1,134
事業構造改善費用	—	4,133
売上債権の増減額 (△は増加)	220,589	△283,167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,446	△73,579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60,328	△14,467
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	435	4,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,299	96,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,676	△21,396
保険解約損益 (△は益)	—	242
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,437	△5,789
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,310	△304
小計	544,415	△104,473
利息及び配当金の受取額	3,807	3,571
利息の支払額	△5,226	△5,442
事業構造改善費用の支払額	—	△4,133
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158,662	△43,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,333	△153,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,937	△111,126
有形固定資産の除却による支出	—	△897
有形固定資産の売却による収入	520	—
無形固定資産の取得による支出	△454	△1,470
資産除去債務の履行による支出	—	△601
投資有価証券の取得による支出	△151	△162
保険積立金の積立による支出	△11,134	△11,983
保険積立金の解約による収入	—	1,296
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△2,358
貸付金の回収による収入	139	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,017	△127,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	190,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,581	△60,828
リース債務の返済による支出	△8,927	△7,469
自己株式の売却による収入	546	46
配当金の支払額	△31,798	△47,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,239	84,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,555	△197,102
現金及び現金同等物の期首残高	572,973	871,529
現金及び現金同等物の期末残高	871,529	674,426

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 9年～13年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額、及び当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイントに基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、国内取引においては商品または製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。なお、建築設備部の売上について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、金額的重要性が乏しい工事契約を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・オフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	2,126,624	192,195	—	2,318,819
一定の期間にわたり移転 される財	3,840	1,036,456	—	1,040,296
顧客との契約から生じる 収益	2,130,464	1,228,651	—	3,359,115
その他の収益	—	—	108,233	108,233
外部顧客への売上高	2,130,464	1,228,651	108,233	3,467,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,130,464	1,228,651	108,233	3,467,349
セグメント利益	70,945	85,585	42,563	199,095
セグメント資産	3,432,850	656,970	1,766,198	5,856,019
その他項目				
減価償却費	53,641	1,072	25,508	80,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,869	—	199,545	282,414

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	1,862,106	148,700	—	2,010,807
一定の期間にわたり移転 される財	3,720	1,001,991	—	1,005,711
顧客との契約から生じる 収益	1,865,826	1,150,691	—	3,016,518
その他の収益	—	—	115,725	115,725
外部顧客への売上高	1,865,826	1,150,691	115,725	3,132,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,865,826	1,150,691	115,725	3,132,244
セグメント利益	24,993	59,727	40,200	124,921
セグメント資産	3,434,554	904,296	1,752,122	6,090,972
その他項目				
減価償却費	63,248	509	27,558	91,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,862	—	13,482	113,344

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	199,095	124,921
棚卸資産の調整額	△19,211	△15,948
財務諸表の営業利益	179,884	108,972

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産関連事業	計	
減損損失	7,274	—	816	8,091	8,091

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産関連事業	計	
減損損失	8,986	—	—	8,986	8,986

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,120円97銭	1,150円98銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,295,765	3,384,350
普通株式に係る純資産額(千円)	3,295,765	3,384,350
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	627	627
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	2,940	2,940

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	44円67銭	34円54銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	131,195	101,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,195	101,553
期中平均株式数(千株)	2,936	2,940

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度247,293株、当事業年度243,873株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度244,100株、当事業年度243,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。